

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2020年2月1日 至2020年10月31日	自2021年2月1日 至2021年10月31日	自2020年2月1日 至2021年1月31日
売上高 (千円)	21,491,074	21,431,409	29,579,803
経常利益 (千円)	1,055,955	807,806	1,650,655
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	549,364	689,646	689,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	561,473	724,348	712,598
純資産額 (千円)	13,664,397	14,378,346	13,815,523
総資産額 (千円)	17,734,032	18,161,814	17,793,965
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.56	102.47	102.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	79.2	77.6

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年8月1日 至2020年10月31日	自2021年8月1日 至2021年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.15	59.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社8社（子会社4社、関連会社3社及び親会社1社、その内連結対象は子会社4社、関連会社2社）で構成されており、食肉等の小売業を主たる事業として、その他に外食業を営んでおります。親会社であるエスフーズ㈱とは、当社及び子会社との間に営業上の取引があります。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

### <子会社>

#### （1）食肉等の小売業

当第3四半期連結累計期間より、㈱マルチョウ神戸屋が加わり、2社となりました。

#### （2）外食業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <関連会社>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国での新型コロナウイルスワクチン接種の進展による活動制限緩和の影響から、企業の設備投資や生産活動、輸出等持ち直しの傾向がみられており、今後の更なる回復が期待されるものの、いまだ完全な収束時期を見通すまでには至っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であることから、大部分の店舗での営業は継続されたものの、商業施設等の一部店舗の休業や営業時間の短縮など負の影響も発生し、依然として続く労働力不足や人件費の上昇、物流費の増加等に加え、更に不透明な状況が続いております。

このような中で当社グループは、昨年来より政府や自治体による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関わる様々な要請に応えるとともに、従業員の健康と安全管理の徹底を最優先したうえで、雇用を維持しお客様のニーズに応えるべく様々な施策の実行を継続しております。食肉等の小売業においては、対策本部において意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

外食業にあっては、期間中で三度にわたる緊急事態宣言と、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が休業や時短営業を余儀なくされる事態となりました。コロナ禍の自粛ムードも含め、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定してはいますが、最優先すべきはお客様と従業員の安全との前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。なお、上記休業や時短営業に伴う助成金や協力金の収入は補助金収入、損失は店舗休止等損失として計上しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高214億31百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は6億60百万円（同20.1%減）、経常利益は8億7百万円（同23.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は補助金収入7億10百万円、店舗休止等損失3億63百万円を計上し、6億89百万円（同25.5%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

#### 「食肉等の小売業」

当第3四半期連結累計期間の開店は5店、閉店は8店であり、(株)マルチョウ神戸屋の12店を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は150店になりました。内訳は食肉小売店138店（前期末比10店増加）、惣菜小売店12店（同1店減少）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、新型コロナウイルス感染症対策での外出自粛等により家庭需要はあるものの、前年同期では緊急事態宣言の期間も異なり、売上高は180億46百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は11億30百万円（同16.5%減）となりました。尚、本事業を管轄する子会社(株)オーエムツーミートの当第3四半期連結累計期間は2021年2月1日～2021年10月31日となっております。また、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた(株)マルチョウ神戸屋は、第2四半期連結会計期間から損益計算書を連結しており、当第3四半期連結累計期間においては2021年2月1日～2021年7月31日の損益計算書を連結しております。

#### 「外食業」

当第3四半期連結累計期間の開閉店はなく、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は41店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、新型コロナウイルス問題の影響を強く受けたこと等から、売上高は34億40百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は2億89百万円（前年同期は営業損失は2億86百万円）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第3四半期連結累計期間は以下となっております。

(株)オーエムツーダイニング(ステーキレストラン事業) 2020年12月1日～2021年8月31日

(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業) 2021年1月1日～2021年9月30日

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は120億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、94百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したこと等によるものです。固定資産は61億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億61百万円増加いたしました。これは主に株式会社マルチョウ神戸屋株式を取得したことによるのれんの発生2億76百万円等によるものです。この結果、総資産は181億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億67百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は30億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億88百万円減少いたしました。買掛金が1億59百万円増加したものの未払法人税等が5億20百万円減少したこと等によるものです。固定負債は7億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億93百万円増加いたしました。長期借入金が1億63百万円増加したこと等によるものです。この結果、負債の部は、37億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億94百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は143億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億62百万円増加いたしました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年8月1日～ 2021年10月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,728,800	67,288	同上
単元未満株式	普通株式 1,434	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	67,288	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	605,400	-	605,400	8.25
計	-	605,400	-	605,400	8.25

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,073,271	8,694,005
受取手形及び売掛金	298,228	345,710
テナント未収入金	1,683,752	1,555,889
商品及び製品	481,650	592,526
原材料及び貯蔵品	33,543	33,142
未収入金	253,159	564,195
その他	275,755	220,097
貸倒引当金	645	894
流動資産合計	12,098,716	12,004,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,514,198	3,910,605
減価償却累計額	1,961,071	2,328,295
建物及び構築物(純額)	1,553,127	1,582,309
機械装置及び運搬具	426,050	540,859
減価償却累計額	291,462	382,726
機械装置及び運搬具(純額)	134,587	158,132
土地	527,407	582,212
その他	1,936,100	2,103,021
減価償却累計額	1,525,136	1,705,748
その他(純額)	410,963	397,273
減損損失累計額	688,124	676,074
有形固定資産合計	1,937,961	2,043,854
無形固定資産		
のれん	-	276,491
その他	106,970	99,361
無形固定資産合計	106,970	375,852
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268,251	2,406,237
長期貸付金	45,647	39,088
退職給付に係る資産	118,358	137,227
繰延税金資産	211,981	132,197
敷金及び保証金	978,029	995,213
その他	40,579	40,001
貸倒引当金	12,532	12,532
投資その他の資産合計	3,650,316	3,737,434
固定資産合計	5,695,249	6,157,141
資産合計	17,793,965	18,161,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,590,134	1,749,578
1年内返済予定の長期借入金	30,380	100,804
未払金	537,472	399,523
未払法人税等	581,436	61,039
賞与引当金	68,867	190,306
その他	653,062	571,250
流動負債合計	3,461,353	3,072,502
固定負債		
長期借入金	69,620	233,348
退職給付に係る負債	35,799	48,844
役員退職慰労引当金	68,435	71,197
資産除去債務	253,818	259,070
その他	89,415	98,505
固定負債合計	517,089	710,965
負債合計	3,978,442	3,783,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	12,407,307	12,935,429
自己株式	597,619	597,619
株主資本合計	13,668,387	14,196,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,284	152,612
退職給付に係る調整累計額	9,851	29,224
その他の包括利益累計額合計	147,135	181,837
純資産合計	13,815,523	14,378,346
負債純資産合計	17,793,965	18,161,814

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	21,491,074	21,431,409
売上原価	13,208,453	13,516,976
売上総利益	8,282,620	7,914,433
販売費及び一般管理費	7,455,894	7,253,562
営業利益	826,726	660,871
営業外収益		
受取利息	647	576
受取配当金	1,606	1,958
持分法による投資利益	168,327	89,372
家賃収入	3,087	3,232
協賛金収入	34,348	28,856
受取手数料	688	688
その他	21,289	23,761
営業外収益合計	229,995	148,446
営業外費用		
支払利息	140	311
不動産賃貸原価	242	172
その他	383	1,026
営業外費用合計	765	1,510
経常利益	1,055,955	807,806
特別利益		
受取補償金	3,220	1,381
補助金収入	1 68,306	1 710,161
店舗売却益	10,000	-
特別利益合計	81,526	711,543
特別損失		
有形固定資産売却損	-	69
有形固定資産除却損	7,284	1,754
減損損失	45,670	19,939
店舗閉鎖損失	42,484	845
店舗休止等損失	2 216,653	2 363,823
その他	-	1,100
特別損失合計	312,092	387,532
税金等調整前四半期純利益	825,388	1,131,817
法人税、住民税及び事業税	529,120	335,279
法人税等調整額	253,096	106,891
法人税等合計	276,024	442,170
四半期純利益	549,364	689,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,364	689,646

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	549,364	689,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,481	21,171
退職給付に係る調整額	1,575	843
持分法適用会社に対する持分相当額	9,203	14,374
その他の包括利益合計	12,108	34,701
四半期包括利益	561,473	724,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,473	724,348

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社マルチョウ神戸屋の全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や時短協力金等を補助金収入として特別利益に計上しております。

2 店舗休止等損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や時短営業等の営業停止期間が発生しました。当該期間中に発生した固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
減価償却費	335,770千円	293,950千円
のれんの償却額	-	30,721

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	162,028	24	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	161,525	24	2021年1月31日	2021年4月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,621,537	3,869,536	21,491,074	-	21,491,074
セグメント間の内部売上高又は 振替高	55,764	39,773	95,537	95,537	-
計	17,677,301	3,909,310	21,586,611	95,537	21,491,074
セグメント利益又は損失( )	1,352,755	286,625	1,066,130	239,404	826,726

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 239,404千円は、セグメント間取引消去 51,714千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,690千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが断続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」25,235千円、「外食業」20,435千円です。

当第3四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,042,118	3,389,291	21,431,409	-	21,431,409
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,050	50,724	54,774	54,774	-
計	18,046,168	3,440,016	21,486,184	54,774	21,431,409
セグメント利益又は損失( )	1,130,208	289,930	840,277	179,406	660,871

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 179,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが断続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」9,099千円、「外食業」10,839千円です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり四半期純利益	81円56銭	102円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	549,364	689,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	549,364	689,646
普通株式の期中平均株式数(株)	6,735,541	6,730,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年12月13日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 康二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の2021年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。